

会 議 等 結 果 報 告 書

会議区分	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 会 議 ・ 打合せ ・ 協 議 </div>	文書番号	2268
		決裁期日	令和4年9月22日
名 称	令和4年度 第2回安平町未来創生委員会		
日 時	令和4年9月13日 午前・ 午後 3時00分～5時00分		
場 所	総合庁舎 議員控室		
出席者	委員・外部有識者 12名 安 平 町 (政策推進課) 渡邊課長、山口参事、木村課長補佐、 高橋主幹、笹山主査、吉田主事		
会議概要	<p>1 開会（進行：渡邊政策推進課長） ◇過半数以上の参加により委員会が成立していることを宣言</p> <p>2 委員長挨拶 ◇総合計画中期総合計画について、評価検証 委員の皆様には様々な観点からご意見をいただきたい。</p> <p>3 議事 (1) 第2次安平町総合計画中期基本計画の評価・検証について【資料1】 (説明：政策推進課)</p> <p>◇中期基本計画では105本の指標項目のうち、72項目が達成又は改善中となっている。 ◇安平町は震災からの復興に向けて、復興とまちづくりを一体的に推進していく中で震災や新型コロナウイルスの影響により目標値を達成できない指標もあるが、そういった逆境の中においても達成、改善中の項目が7割となっていることから、全体的には概ね順調に進んでいる状況と評価している。 ◇中期基本計画の4年間を通して、安平町を取り巻く環境や社会情勢が、大きく変わったが、引き続き社会情勢の変化に対応、適応しながらまちづくりを進めていく必要があると評価・検証をしている。 ◇各政策分野別については【資料1】に沿って説明。 詳細は資料参照。 ◇質疑応答要旨</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><委員> KPI実績一覧表の【政策分野 I 子育て・教育】子育てへの不安・負担を感じる保護者の数値について、令和2、3年度の数字を取っていないのが残念に思う。また子育て世帯の転入数のR3年度の実績が累計15世帯とあるが、もっと多くてもいいのではないか。この背景には移住しても子育ての不安があり、改善する必要があるのではないだろうか。</p> <p><政策推進課> 令和3年までは震災の影響で人口は社会減の状況であったが、令和4年は1月～8月まで増加傾向にあり、どの世代が転入してきているか分析をする必要がある。子育ての不安に関する調査については、毎年実施することが望ましいが、教育委員会で子ども子育て支援計画の見直しの年度に実施する予定。</p> </div>		

<外部有識者>

子育ての不安のアンケートは具体的に前回と同じような内容の調査を行うのか。計画に載せるということは、ある程度連続性を持たせないと正しいKPIの数値にならないと思うので、毎年実施する計画があるかどうかお聞きしたい。

<政策推進課>

アンケートは教育委員会の子ども子育て支援計画の見直しの時に行う予定で、外部有識者のご意見のとおりと認識している。

(2) 第2次安平町総合計画後期基本計画策定に係る町民参画「移住者ミーティング」について【資料2】

(説明：政策推進課)

◇移住者ミーティングの開催状況や出された意見などを【資料2】に沿って説明。

◇質疑応答要旨

<委員>

意見にも出ているように安平町には現在入院できるような施設がない。菊池病院がクリニックになったが、施設や設備はあると思うので、それらを活用して入院が可能な病院設立の実現を、後期計画では力を入れてほしい。

<政策推進課>

クリニックになっても小児科等については週に1回来ていただいている状況。担当課も町民からも多くのご意見を聞いているところであり、担当課に意見があった旨を伝えさせていただく。

<委員>

未だに空き家対策会議が開かれていないが、空き家対策については今どうなっているのか。空き家は3年ほどで住めなくなる。空き家の調査について行政でしっかりすべきと考える。

<政策推進課>

昨年空き家の調査を実施し、町内の空き家、廃屋等の洗い出しを行ったところ。空き家の所有者に対しては今後の空き家の活用について文章を送付し、空き家相談会を実施。近年、物価高騰により中古物件のニーズが増加していることから空き家活用等により住まいを確保できるようにしていきたい。

<委員>

空き家は、所有者である親が亡くなり、子どもが引き継ぎそのまま空き家になっているケースが多い。子どもが札幌などの遠方にいる場合が多く、かつ役場に相談にいくことがなかなかないことから、そういった方達に役場が声掛けをしていただけると助かる。

<政策推進課>

調査は目視から入るので、所有者の深い情報までなかなか追うことができないことから、自治会が持っている深い情報を行政と共有できると、現場にあった空き家情報を提供できるので協力をお願いしたい。

<政策推進課>

空き家調査から相談会まで繋がり、成功事例ができたことが基本線になって対策を進めている。集落支援員が空き家のデータをまとめたものを地図に洗い出したものを町民に周知する予定。空き家は解決すべき問題であり、今後も継続して取り組む課題になるので、一つ一つ丁寧に進めていきたい。

<外部有識者>

安平町の空き家のうち、どの程度が特定空き家であるか。特定空き家の割合によって、どのくらい費用がかかるのかを推計して、助成金の割り振りを考える段階にあると思うので、空き家の状態の把握をしたほうがよいのではないかと。

<政策推進課>

特定空き家の戸数に関しては手持ちの資料では確認できないが、しっかりと空き家の状態を把握して、その部分を含めて協議・検討していきたい。

<p><委員> パートの求人が少ないと話をよく聞くが、うちは常にパートを募集している。求人 のマッチングについてはどこの誰に相談すればいいのか。空き家についても相談する 相手がわかれば動きやすいと思うので、もっと表に出していただきたい。</p>
<p><委員> 仕事を探している人たちがどの職種の仕事を探しているかで、求人が少ないと感じ るのが変わってくると思う。銀行でも随時スタッフを募集していて、どのような職 種にニーズがあるかがわからない。</p>
<p><委員> 自治体で求人を扱えるようになったと、どこかで聞いたが扱えるのか。使えないと したら、いつ頃扱えるようになるのか。</p>
<p><政策推進課> 通常はハローワークで扱わないといけない。一定量の案件だけ町で扱っているが、 出せる情報が定められているので、情報をすべて出し切れないのが正直なところで、 どこに焦点を合わせるかが課題。</p>
<p><委員> 企業が求人を出すといろいろ制約がかかることになるが、仕事を探している人を吸 い上げて企業とマッチングする手法はできないのか。</p>
<p><政策推進課> 現在、企業の情報や雇用規模を集約し、どういった仕事があるのかをヒアリングし た後、北海道移住サイトに掲載する段取りを今年行う段階に入っている。</p>
<p><外部有識者> 意見にあるとおり地元生産馬がG Iで勝利しても町民は知らないことにびっくりし た。安平町は牧場がたくさんあり馬産地としてのイメージが大きいので、もっと地元 の人たちに知ってもらいたいと思った。</p>
<p><委員> G Iで勝利した場合、役場入口に垂れ幕が下がっていて祝っているが、地元生産馬 が出走するという情報を、例えばあびらチャンネルやSNSで周知して、馬を応援しても らえるような取り組みがあればと思う。</p>
<p><外部有識者> 競馬が好きな町外の人が、引退馬などを見に観光の一つとして、牧場を訪問したり するので、もう少しメジャーになればと思う。</p>
<p><委員> 現状、馬をびっくりさせて怪我をさせる可能性があるので、見に来ることを遠慮し ていただくこともある。注意事項を守りながら景観を含めて楽しんでもらいたい。</p>
<p><委員> 地元生産馬がどのレースに出走するなどといった情報は、あびらチャンネルなどで 今すぐにでも発信できると思うが、レースに出ることを知らない人が多いので、まず はそこを改善する必要がある。周知して馬を見たい人が増えてきてから、牧場の見学 などについても考えていくことがよいと思われる。</p>
<p><政策推進課> 安平町には競走馬はいるが、その他の馬に関わる産業がない。そのため関わる人が 牧場以外にないのが課題であると考えられる。馬産地なら馬具のメーカーなどの企業 誘致も検討したことはあるが、営業所など進出するまでには至っていない現状がある。</p>
<p><委員> 安平町が未来を創生するには、人口が重要である。人口が減ると、病院や飲食店が 減る。飲食店の高齢化問題が見えている。人口が毎年100人ずつ減っているのは危 機状況である。人口減を分析する必要がある。可能性があると感じるのは、子ども 園で子どもの頃から安平町の良さを伝え、愛着を生むことで将来町に残ってくれると 思う。</p>

<p><委員> 人口減少対策として、新聞やテレビでは他の自治体で素晴らしい取り組みが実施されている。それを見ると羨ましいと思うと同時に、そういった他で行っているものを取り入れて実施計画や次の総合戦略に落とししてほしい。</p>
<p><政策推進課> 人口減について、一年でみるとそれほど大きく感じないが、10年や長い期間で見ると大きな数字になる。人口が減ると、後継者の問題などから年配の方が経営している飲食店の10年後の店じまいの確率がすごい高くなる。商店街の店が閉まると地域の活力が激減する。町外から安平町で店を構えたいという人で、地元のお店を事業継承するのか、新しく起業するのかなどの相談の対応を増やしながら、町の活力を与えながら、人口減に歯止めをかけていきたい。</p>
<p><委員> 何かを無償化するなど大胆な計画も必要と考える。函館市では18歳以下の医療費を無料にして、人を呼び込むことに成功している。出生者数が死亡者数を上回することは現実的に難しいので、他から人を呼び込まないといけない。</p>
<p><委員> 高校に来てもらうためには、通学の電車代の無料化などで可能だと思うが、町外に出ていくのを引き留めるとなると大きな予算をもった計画が必要になる。</p>
<p><政策推進課> 昔のように一流の高校や企業に入れればいいという時代ではなく、幸せや生きがいなどが近年テーマになっている。そのテーマに沿って人は動いていて、地方に戻る動きが出てきていて、その時に住める環境を作ることが大事。安平町はその環境づくりを一つ一つ作っているところ。</p>
<p><委員> 学校というテーマの中に、オーガニックという事項を取り入れてほしい。持続可能なまちづくりとして、農家や新規就農者が学べる学校や講座を作っただけであればと思う。</p>
<p><外部有識者> 道の駅で有機野菜のコーナーが拡大してきている印象を受けた、アレルギーを持った方や存在を知っている町外者が買いに来ているのだと思う。</p>
<p><政策推進課> 有機農業協議会が産業振興課と連携してオーガニックタウンとなるように取り組みを進めている。そういったものを町の一つの特徴にしていきたい。他の県では、有機農業の方がベースとなって、受け入れ講座・体験プログラムを開いていることから安平町でも積極的に取り組んでいきたい。</p>
<p><委員> グリーンツーリズム関連で、体験プログラムや農家民宿などがあると思うが安平町はどういった取り組みをしているのか。千歳市では農業体験を実施するなど事業を展開している。</p>
<p><政策推進課> グリーンツーリズムは新型コロナウイルス感染症などの影響で生産者負担が増え、下火になっている。安平町ではツーリズムに力をいれていて、観光協会でも道の駅を拠点に、とうもろこし収穫や枝豆収穫などの体験プログラムを実施しているが宿泊までは展開しきれていない。</p>
<p><委員> 移住者ミーティングの参加者はどのように選ばれたのか。</p>
<p><政策推進課> 安平町の住基台帳から50歳以下、転入してから5年以内の人に案内を送付し参加希望者を募集した。</p>
<p><委員> 移住者ミーティングは、安平町の良いところ悪いところの意見が活発に出ていて、とても有意義な時間を過ごすことができた。年代の偏りがあったので、年齢を重ねて</p>

いくとどうなるかを想像でしか語ることができなかつたため、もう少し高齢の年代の人の話も聞いてみたかった。移住者だけではなく、住んでいる人から見た町のいいところ悪いところを聞くのも良いと思う。意見の中で事業主やお店の人に働きかけが必要になってくるものがあるが、役場としては対応して改善してもらえるのか。

<政策推進課>

道の駅については可能だが、個人事業主に向けては中々難しいと思われるが、今回出た意見含め発信の仕方に工夫が必要と考えている。

<政策推進課>

役場の中で行っている働きかけでは、現場の担当に周知。専門部会で今回の意見を話し合うので、ミーティングで出た意見は放置しないような仕組みになっている。

<委員>

移住先を探す人からみると、安平町のホームページに掲載されている移住者向けの情報がぼんやりしている印象を受ける。例えば18歳未満は医療費が無料など、もう少し詳細の情報をアピールするべきだと思う。

<政策推進課>

町外者向けには、子ども園、安平教育プラン、早来学園の3本柱で発信している。これらは子育てをする環境の話で、経済的な支援ではない。子どもの保育費無償化など安平町では町独自の支援を行っているので、パッケージにしなごら周知、発信していければと思う。

(3) 新型コロナウイルス感染症対応法創生臨時交付金事業について【資料3】

(説明：政策推進課)

◇交付金について【資料3】に沿って説明

◇質疑応答要旨

<委員>

感染防止対策として、自動式の検温器を公民館にも設置してほしい。公共施設なのでしっかりと設置してほしい。

<委員>

原油価格・物価高騰について、少し前にほくでんの電気代の上限が青天井になり、今後電気代にも交付金を充てる必要が出てくるのではないかと。

<政策推進課>

エネルギー高騰や物価高騰に対応するため、国で新たな交付金の創設について審議中で、支援が個人になるか事業者になるかは未定だが、国として電力やガスに対して支援策が必要と考えていて、交付金に盛り込む動きが出ている。

(4) その他

◇次回の会議は、11月に開催予定。

4 閉会 (17:00)

以上、終了。